



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	125,938	21.7	7,994	△16.1	7,816	△21.2	5,505	△24.1
29年3月期第2四半期	103,448	△10.1	9,526	100.2	9,919	90.5	7,251	119.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 5,981百万円(△14.2%) 29年3月期第2四半期 6,970百万円(392.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	51.60	—
29年3月期第2四半期	67.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	200,165	70,116	34.9
29年3月期	204,813	66,380	32.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 69,911百万円 29年3月期 66,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	21.00	26.00
30年3月期	—	10.00			
30年3月期(予想)			—	18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	321,000	31.8	19,100	11.0	19,900	5.6	14,400	5.2	134.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	106,761,205株	29年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	51,971株	29年3月期	50,110株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	106,710,132株	29年3月期2Q	106,716,652株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成29年8月8日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成29年11月7日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 当社は、平成29年11月21日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期第2四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	123,764	23.5	8,273	△12.2	8,690	△10.7	6,274	△11.4
29年3月期第2四半期	100,214	△10.3	9,421	102.0	9,729	96.6	7,081	128.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	58.80	—
29年3月期第2四半期	66.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	189,297	63,822	33.7
29年3月期	192,554	59,222	30.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 63,822百万円 29年3月期 59,222百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	313,000	32.5	19,000	11.0	19,400	10.1	13,900	9.8	130.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成29年8月8日に公表いたしました通期個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成29年11月7日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	9
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)	9
(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、設備投資や個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する旺盛な建設需要をはじめとして、公共投資及び民間建設投資が堅調に推移したことに加え、建設コストも安定した状況が続いたことから、市場環境は好調に推移いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則り、「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」、「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」及び「収益多様化に向けた取り組みの加速」のもと、企業価値の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は125,938百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。損益面では、営業利益は7,994百万円（前年同四半期比16.1%減）、経常利益は7,816百万円（前年同四半期比21.2%減）を、それぞれ計上いたしました。これに、貸倒引当金戻入額143百万円、子会社清算益111百万円を特別利益に計上し、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,505百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、未成工事支出金が6,554百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により6,643百万円、現金預金が5,372百万円それぞれ減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して、4,647百万円減少（2.3%減）し、200,165百万円となりました。

負債の部につきましては、支払手形・工事未払金等、電子記録債務等仕入債務が3,149百万円増加した一方、預り金が3,998百万円、短期借入金及び長期借入金が合わせて2,041百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して、8,384百万円減少（6.1%減）し、130,048百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を2,240百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を5,505百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は3,263百万円増加しました。また、株式相場の影響を受けて、その他有価証券評価差額金が569百万円増加したことなどによりその他の包括利益累計額は496百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して3,736百万円増加（5.6%増）し、70,116百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.6ポイント増加し、34.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益8,070百万円の計上や売上債権の減少等の資金増加があったものの、未成工事支出金の増加や未払金の減少等により、362百万円の資金減少（前年同四半期は19,532百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、子会社の清算による収入の資金増加があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、679百万円の資金減少（前年同四半期は862百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出や配当金の支払額等により、4,312百万円の資金減少（前年同四半期は2,196百万円の資金減少）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から5,372百万円減少し、17,210百万円（前年同四半期末残高は27,868百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年8月8日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。前回予想との差異等、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日（平成29年11月7日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復することが期待されますが、海外情勢の不確実性に留意する必要があります。

建設業界におきましては、引き続き旺盛な建設需要等により受注環境は好調に推移すると予想されますが、東京オリンピック・パラリンピック関連工事に加え大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事による受給のひっ迫により、建設コストの高騰が懸念されます。

このような状況下におきまして当社グループは、最終年度を迎えた「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則った施策を着実に遂行するほか、協力会社との連携により労務の安定確保及び徹底した品質管理に取り組み、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとしてまいります。

また、受注面におきましては、選別受注を継続するとともに、今後の市場拡大が見込まれる工事分野に積極的に挑戦し実力を蓄えるほか、不動産事業・国際事業等への取り組みを加速させ、収益源の多様化を図ってまいります。

さらに、ポスト五輪を見据えた次期中期経営計画を策定するとともに、組織戦略、人材戦略の構築及び働き方改革等に取り組むことにより、環境変化に左右されない強固な企業体質づくりを進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,582	17,210
受取手形・完成工事未収入金等	96,995	90,351
未成工事支出金	22,144	28,698
不動産事業支出金	138	86
販売用不動産	21	70
材料貯蔵品	67	57
繰延税金資産	2,720	1,871
その他	11,370	12,302
貸倒引当金	△57	△35
流動資産合計	155,983	150,612
固定資産		
有形固定資産	19,204	19,566
無形固定資産	692	764
投資その他の資産		
投資有価証券	24,473	24,773
長期貸付金	60	53
退職給付に係る資産	1,155	1,205
繰延税金資産	70	99
その他	3,173	3,091
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	28,933	29,222
固定資産合計	48,829	49,553
資産合計	204,813	200,165
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,583	54,549
電子記録債務	29,602	31,785
短期借入金	3,082	1,083
未払法人税等	1,319	1,969
未成工事受入金	20,179	20,481
完成工事補償引当金	2,027	1,722
工事損失引当金	1,050	763
賞与引当金	3,486	3,071
預り金	9,172	5,174
その他	7,118	1,426
流動負債合計	130,624	122,028
固定負債		
長期借入金	1,721	1,680
繰延税金負債	2,893	3,130
不動産事業等損失引当金	1,978	1,892
退職給付に係る負債	211	222
その他	1,003	1,094
固定負債合計	7,808	8,020
負債合計	138,433	130,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	40,122	43,387
自己株式	△59	△60
株主資本合計	60,311	63,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,826	6,395
為替換算調整勘定	△44	△55
退職給付に係る調整累計額	57	△4
その他の包括利益累計額合計	5,840	6,336
非支配株主持分	228	205
純資産合計	66,380	70,116
負債純資産合計	204,813	200,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	102,271	124,936
不動産事業等売上高	1,176	1,001
売上高合計	103,448	125,938
売上原価		
完成工事原価	87,208	110,836
不動産事業等売上原価	773	701
売上原価合計	87,982	111,538
売上総利益		
完成工事総利益	15,062	14,100
不動産事業等総利益	402	299
売上総利益合計	15,465	14,399
販売費及び一般管理費		
営業利益	9,526	7,994
営業外収益		
受取利息	36	42
受取配当金	114	119
持分法による投資利益	371	—
その他	65	57
営業外収益合計	588	218
営業外費用		
支払利息	38	39
為替差損	99	—
持分法による投資損失	—	307
その他	57	49
営業外費用合計	195	396
経常利益	9,919	7,816
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	143
投資有価証券売却益	78	—
子会社清算益	—	111
特別利益合計	78	254
税金等調整前四半期純利益	9,998	8,070
法人税、住民税及び事業税	1,134	1,718
法人税等調整額	1,607	865
法人税等合計	2,741	2,583
四半期純利益	7,256	5,487
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,251	5,505

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	7,256	5,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△183	567
為替換算調整勘定	△137	△35
退職給付に係る調整額	△20	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	55	57
その他の包括利益合計	△286	494
四半期包括利益	6,970	5,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,984	6,002
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,998	8,070
減価償却費	313	387
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△21
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△290	△304
工事損失引当金の増減額(△は減少)	214	△287
賞与引当金の増減額(△は減少)	△684	△415
退職給付に係る資産・負債の増減額	△608	△38
受取利息及び受取配当金	△151	△161
支払利息	38	39
持分法による投資損益(△は益)	△371	307
投資有価証券売却損益(△は益)	△78	—
子会社清算損益(△は益)	—	△111
売上債権の増減額(△は増加)	27,824	6,634
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,380	△6,556
たな卸資産の増減額(△は増加)	△748	13
未収入金の増減額(△は増加)	△0	62
立替金の増減額(△は増加)	66	△666
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,678	3,153
未払金の増減額(△は減少)	△795	△5,535
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,634	302
預り金の増減額(△は減少)	△1,796	△3,998
その他	△39	△577
小計	△14,539	297
利息及び配当金の受取額	443	421
利息の支払額	△44	△53
法人税等の支払額	△5,393	△1,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,532	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,278	△778
有形及び無形固定資産の売却による収入	146	—
投資有価証券の取得による支出	△25	△19
投資有価証券の売却による収入	292	—
子会社の清算による収入	—	111
その他	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△40	△3,041
配当金の支払額	△2,134	△2,240
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
リース債務の返済による支出	△20	△36
その他	△0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,196	△4,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,805	△5,372
現金及び現金同等物の期首残高	50,674	22,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,868	17,210

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	2,953 (3.6%)	9,279 (7.2%)	6,326	214.2%	9,730 (3.4%)
	国内民間	60,842 (73.6)	95,529 (74.6)	34,686	57.0	209,401 (73.5)
	内一般民間	54,778 (66.3)	50,924 (39.8)	△3,853	△7.0	188,250 (66.1)
	内東急グループ	6,064 (7.3)	44,605 (34.8)	38,540	635.5	21,151 (7.4)
	海外	15 (0.0)	1,671 (1.3)	1,656	—	44 (0.0)
	計	63,811 (77.2)	106,481 (83.1)	42,669	66.9	219,176 (76.9)
土 木	国内官公庁	11,743 (14.2)	9,345 (7.3)	△2,398	△20.4	45,573 (16.0)
	国内民間	7,876 (9.5)	11,776 (9.2)	3,900	49.5	20,390 (7.2)
	内一般民間	3,398 (4.1)	4,268 (3.3)	869	25.6	9,920 (3.5)
	内東急グループ	4,477 (5.4)	7,508 (5.9)	3,031	67.7	10,470 (3.7)
	海外	※△760 (△0.9)	505 (0.4)	1,265	—	※△252 (△0.1)
	計	18,859 (22.8)	21,627 (16.9)	2,767	14.7	65,711 (23.1)
建 設 事 業 計	国内官公庁	14,697 (17.8)	18,624 (14.5)	3,927	26.7	55,304 (19.4)
	国内民間	68,718 (83.1)	107,306 (83.8)	38,587	56.2	229,792 (80.7)
	内一般民間	58,177 (70.4)	55,192 (43.1)	△2,984	△5.1	198,170 (69.6)
	内東急グループ	10,541 (12.7)	52,113 (40.7)	41,571	394.4	31,622 (11.1)
	海外	△745 (△0.9)	2,177 (1.7)	2,922	—	△208 (△0.1)
	計	82,670 (100.0)	128,108 (100.0)	45,437	55.0	284,888 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合 計	82,670 (100.0)	128,108 (100.0)	45,437	55.0	284,888 (100.0)	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建築	国内官公庁	10,002 (10.0%)	8,926 (7.2%)	△1,075	△10.7%	23,631 (10.0%)
	国内民間	61,143 (61.0)	85,227 (68.9)	24,083	39.4	137,180 (58.0)
	内一般民間	53,753 (53.6)	62,519 (50.6)	8,765	16.3	112,351 (47.5)
	内東急グループ	7,389 (7.4)	22,708 (18.3)	15,318	207.3	24,828 (10.5)
	海外	50 (0.0)	44 (0.0)	△5	△11.5	79 (0.0)
	計	71,195 (71.0)	94,198 (76.1)	23,002	32.3	160,890 (68.0)
土木	国内官公庁	20,410 (20.3)	16,953 (13.7)	△3,457	△16.9	48,258 (20.4)
	国内民間	6,356 (6.4)	6,176 (5.0)	△180	△2.8	18,189 (7.7)
	内一般民間	2,655 (2.7)	2,383 (1.9)	△271	△10.2	8,887 (3.8)
	内東急グループ	3,701 (3.7)	3,792 (3.1)	91	2.5	9,302 (3.9)
	海外	1,273 (1.3)	5,607 (4.5)	4,334	340.3	3,398 (1.5)
	計	28,041 (28.0)	28,737 (23.2)	696	2.5	69,845 (29.6)
建設事業計	国内官公庁	30,412 (30.3)	25,880 (20.9)	△4,532	△14.9	71,889 (30.4)
	国内民間	67,500 (67.4)	91,404 (73.9)	23,903	35.4	155,369 (65.7)
	内一般民間	56,409 (56.3)	64,902 (52.5)	8,493	15.1	121,238 (51.3)
	内東急グループ	11,090 (11.1)	26,501 (21.4)	15,410	138.9	34,130 (14.4)
	海外	1,323 (1.3)	5,652 (4.5)	4,328	327.0	3,477 (1.5)
計	99,236 (99.0)	122,936 (99.3)	23,699	23.9	230,736 (97.6)	
不動産事業等	978 (1.0)	828 (0.7)	△149	△15.3	5,569 (2.4)	
合計	100,214 (100.0)	123,764 (100.0)	23,549	23.5	236,305 (100.0)	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	金額 (利益率)	金額 (利益率)			金額 (利益率)
建築	12,197 (17.1%)	11,609 (12.3%)	△588	△4.8%	21,266 (13.2%)
土木	2,641 (9.4)	2,604 (9.1)	△36	△1.4	6,917 (9.9)
建設事業計	14,839 (15.0)	14,214 (11.6)	△625	△4.2	28,183 (12.2)
不動産事業等	321 (32.9)	259 (31.4)	△62	△19.3	1,638 (29.4)
合計	15,161 (15.1)	14,473 (11.7)	△687	△4.5	29,821 (12.6)

④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期会計期間	当第2四半期会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(平成28年9月30日現在)	(平成29年9月30日現在)			(平成29年3月31日現在)
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)
建築	220,881 (63.6%)	298,834 (70.6%)	77,952	35.3%	286,552 (68.5%)
土木	126,652 (36.4)	124,589 (29.4)	△2,062	△1.6	131,700 (31.5)
建設事業計	347,534 (100.0)	423,424 (100.0)	75,890	21.8	418,252 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	347,534 (100.0)	423,424 (100.0)	75,890	21.8	418,252 (100.0)

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
中部国際空港株式会社	FLIGHT OF DREAMS 建設工事	愛知県
京都市	向島中学校区小中一貫教育校施設整備工事 ただし、建築主体 その他工事	京都府
プリマハム株式会社	プリマハム株式会社茨城工場新プラント棟建設工事	茨城県
アリウム ヘルスケア ホールディングス ピーティーイー・リミテッド	ビーナスドライブ老人ホーム新築工事	シンガポール
社会福祉法人恩賜財団母子愛育会	愛育クリニック改修工事	東京都
東京急行電鉄株式会社	南町田プロジェクト商業施設新築工事(中央敷地)	東京都
東急ステイ株式会社	(仮称)東急ステイ博多駅南計画	福岡県
(土木工事)		
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 厚木地区調整池整備工事	神奈川県
相模鉄道株式会社	星川・天王町駅付近連続立体交差工事(第1工区 土木関係その6)	神奈川県
公益財団法人湘南公良豊	湘南公園墓地茅ヶ崎第二霊園開発工事	神奈川県
東京急行電鉄株式会社	南町田駅周辺土地区画整理事業に伴う平成29年度調整池工事	東京都
東京急行電鉄株式会社	都市計画道路補助第163号線整備に伴う大井町線鑑台第4架道橋架替工事(土木工事その2)	東京都

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
国土交通省	日本橋税務署(15)建築改修その他工事	東京都
船橋市	船橋市運動公園プール改修工事	千葉県
株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ	(仮称)渋谷区神宮前5丁目計画 新築工事	東京都
野村不動産株式会社	PMO渋谷新築工事	東京都
株式会社カンテック	(仮称)株式会社カンテック北見ビル新築工事	北海道
株式会社ユニマットプレシャス	ホテルニラカナイ西表島修繕工事	沖縄県
学校法人慶應義塾	慶應義塾大学(日吉)体育会弓術部志正弓道場建て替え工事	神奈川県
(土木工事)		
東京都下水道局	京島幹線工事	東京都
京浜急行電鉄株式会社	[大師線連続立体交差事業・第1期] 第4工区土木(その27)工事	神奈川県
新京成電鉄株式会社	新京成線(鎌ヶ谷市)連続立体交差事業に伴う第1工区土木関係その10工事	千葉県
京王電鉄株式会社	東府中第1高架橋耐震補強工事 請負工事その1	東京都
東京急行電鉄株式会社	横浜市青葉区大場町395番地所在土地における土木工事	神奈川県

(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別)
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前期比)	金 額 (前期比)	金 額 (利益率)
建 築	国内官公庁	11,000 (13.0%)	19,000 (△19.6%)	
	国内民間	172,000 (△17.9)	221,000 (61.1)	
	内一般民間	122,000 (△35.2)	153,000 (36.2)	
	内東急グループ	50,000 (136.4)	68,000 (173.9)	
	海外	3,000 (-)	1,000 (-)	
	計	186,000 (△15.1)	241,000 (49.8)	25,900 (10.7%)
土 木	国内官公庁	32,000 (△29.8)	39,000 (△19.2)	
	国内民間	18,000 (△11.7)	21,900 (20.4)	
	内一般民間	8,000 (△19.4)	10,000 (12.5)	
	内東急グループ	10,000 (△4.5)	11,900 (27.9)	
	海外	4,000 (-)	9,100 (167.8)	
計	54,000 (△17.8)	70,000 (0.2)	6,400 (9.1%)	
建 設 事 業 計	国内官公庁	43,000 (△22.2)	58,000 (△19.3)	
	国内民間	190,000 (△17.3)	242,900 (56.3)	
	内一般民間	130,000 (△34.4)	163,000 (34.4)	
	内東急グループ	60,000 (89.7)	79,900 (134.1)	
	海外	7,000 (-)	10,100 (190.5)	
計	240,000 (△15.8)	311,000 (34.8)	32,300 (10.4%)	
不動産事業等		- (-)	2,000 (△64.1)	500 (25.0%)
合 計		240,000 (△15.8)	313,000 (32.5)	32,800 (10.5%)